

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山6丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山6丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,138,238	9,458,950	10,605,591	10,335,479	9,504,029
経常利益 (千円)	1,777,853	2,630,507	2,697,148	2,098,720	1,110,043
当期純利益 (千円)	988,760	1,665,574	1,611,654	1,252,270	753,125
純資産額 (千円)	3,848,780	5,440,191	6,208,263	6,362,787	5,906,864
総資産額 (千円)	8,645,915	9,621,832	11,060,880	12,419,516	11,201,001
1株当たり純資産額 (円)	542.08	383.13	436.74	447.22	414.99
1株当たり当期純利益 (円)	139.26	117.29	113.50	88.19	53.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	115.62	110.92	87.15	-
自己資本比率 (%)	44.5	56.6	56.1	51.1	52.6
自己資本利益率 (%)	29.1	35.9	27.7	20.0	12.3
株価収益率 (倍)	14.4	20.8	17.9	11.6	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,205,237	985,190	1,221,286	750,513	898,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,532	300,088	1,251,687	816,025	328,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,083	667,387	715,423	364,978	303,862
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,187,140	2,255,562	1,519,886	915,900	1,133,177
従業員数 (人)	227	248	254	307	312

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。

4 平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第36期の株価収益率は連結決算日の株価が当該株式分割の権利落ち後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

5 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,973,614	7,517,443	8,102,769	7,990,371	6,794,224
経常利益 (千円)	1,535,048	1,932,499	1,884,431	1,669,933	590,381
当期純利益 (千円)	881,055	1,116,722	1,080,538	959,641	170,958
資本金 (千円)	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100
発行済株式総数 (株)	7,100,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000
純資産額 (千円)	3,560,309	4,432,135	4,589,196	4,818,824	4,318,737
総資産額 (千円)	7,734,500	8,032,532	8,892,916	9,396,868	8,725,420
1株当たり純資産額 (円)	501.45	312.14	323.20	339.37	304.16
1株当たり配当額 (円)	36.00	40.00	50.00	55.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(25.00)	(25.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	124.09	78.64	76.10	67.58	12.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	77.52	74.37	66.78	-
自己資本比率 (%)	46.0	55.2	51.6	51.3	49.5
自己資本利益率 (%)	27.6	27.9	24.0	20.4	3.7
株価収益率 (倍)	16.1	31.0	26.7	15.1	25.1
配当性向 (%)	29.0	50.9	65.7	81.4	249.2
従業員数 (人)	119	127	129	142	145

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。

4 第36期及び第37期の配当額には、特別配当を含んでおります。第36期の特別配当額は26円及び第37期の特別配当額は20円となっております。

5 平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第36期の株価収益率は期末日の株価が当該株式分割の権利落ち後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

6 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和44年6月	東京都世田谷区に、株式会社国際機械振動研究所の関東地区代理店として、国際計測器株式会社を設立、バラシングマシン、振動計測器及び巻線試験機の販売を開始
昭和49年11月	製造元である株式会社国際機械振動研究所の会社更生法適用申請により、その製造子会社である日本ビブロン株式会社〔昭和60年11月をもって吸収合併〕を買収し、自らバラシングマシン及び巻線試験機の製造に着手
昭和50年2月	名古屋営業所を名古屋市に開設
昭和50年5月	大阪営業所を大阪市に開設
昭和50年6月	東京都調布市に工場を新設、「KOKUSAI」ブランドのバラシングマシン及び巻線試験機の製造を本格的に開始
昭和53年8月	本社を東京都世田谷区から東京都調布市に移転
昭和58年6月	韓国営業所をソウル市に開設
昭和59年6月	米国駐在員事務所をデトロイト市に開設
昭和60年6月	東京都多摩市の現本社工場所在地に工場を新設移転
昭和60年11月	本社を東京都調布市から現本社所在地に移転
昭和60年11月	子会社日本ビブロン株式会社を吸収合併
昭和61年12月	本社隣接地に本社社屋新設
昭和62年11月	米国駐在員事務所を閉鎖し、現地法人KOKUSAI INC.〔現連結子会社〕を米国インディアナポリス市に設立
平成2年6月	台湾営業所を台中市に開設
平成3年6月	韓国営業所を閉鎖し、韓国ソウル支店をソウル市に開設
平成5年12月	韓国ソウル支店を現地法人国際計測器株式会社〔平成16年3月をもって清算〕として安養市に設立
平成5年12月	現地法人中国合資上海松雲国際計測器有限公司〔平成20年11月をもって清算〕を中国上海市に設立
平成6年6月	長春事務所を中国吉林省長春市に開設
平成7年9月	上海事務所〔平成14年10月をもって閉鎖〕を中国上海市に開設
平成10年10月	九州営業所を北九州市に開設
平成10年12月	現地法人中国合資孝感松林国際計測器有限公司(中国湖北省孝感市)〔現関連会社〕に出資
平成11年6月	KOREA KOKUSAI CO., LTD.〔現連結子会社〕を大邱広域市に設立
平成12年1月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第二工場として製造を開始
平成12年7月	深セン事務所を中国広東省深セン市に開設
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年11月	KOREA KOKUSAI CO., LTD.の現地生産体制を確立するため、韓国大邱広域市に工場を新築
平成14年5月	KOKUSAI Europe GmbH.〔現連結子会社〕をドイツミュンヘン市に設立
平成14年10月	高技国際計測器(上海)有限公司〔現連結子会社〕を中国上海市に設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	Thai Kokusai CO.,LTD.〔現連結子会社〕をタイバンコク市に設立
平成19年3月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第三工場として製造を開始
平成19年9月	東伸工業株式会社及び東伸高压技研株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

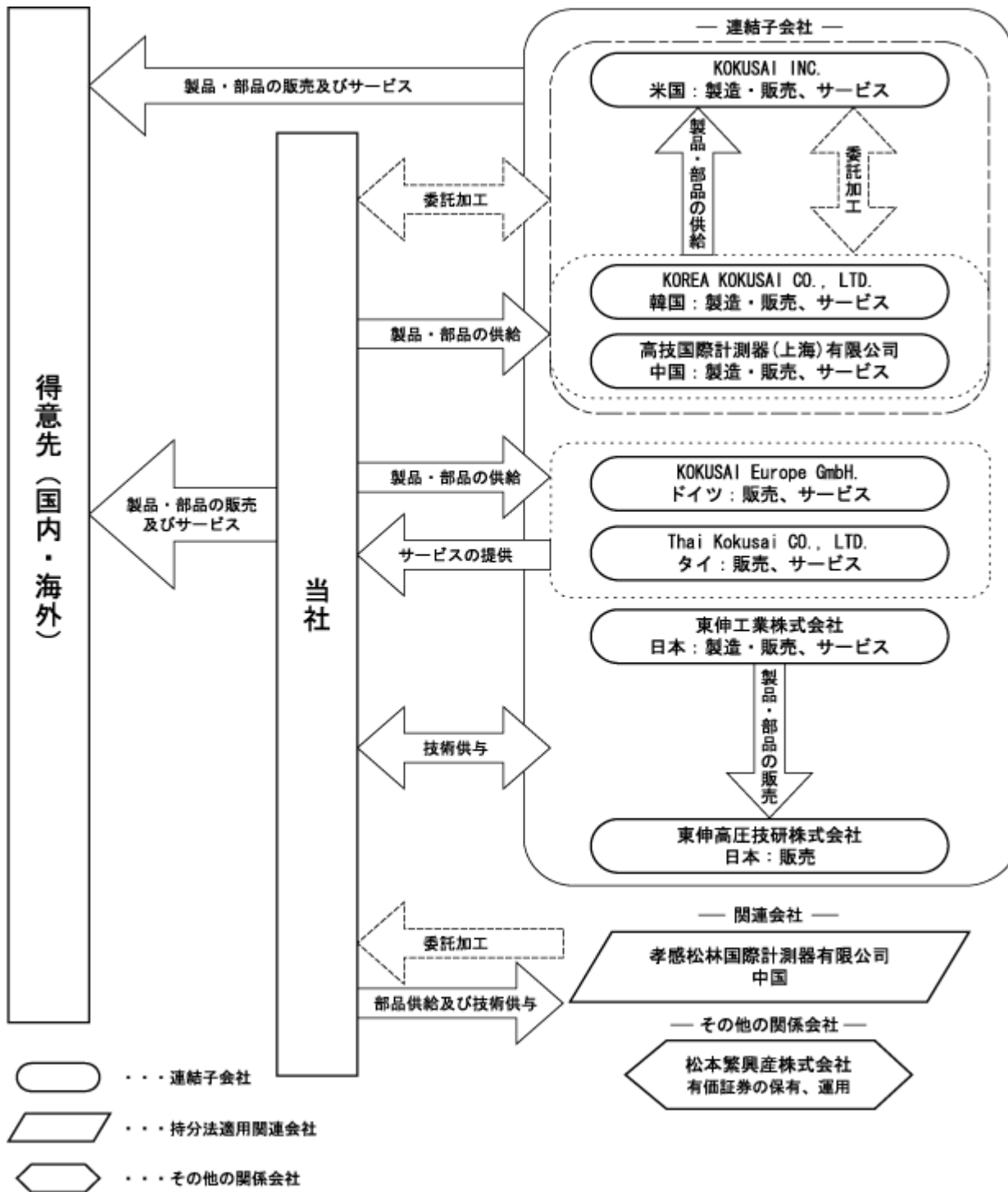
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービスを主な事業としております。

なお、連結子会社であった上海松雲国際計測器有限公司は、当連結会計年度において清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(1) グループ会社別の事業内容は次のとおりであります。

区分	会社名	所在地	主な事業
当社	国際計測器株式会社	日本	バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービス
子会社	KOKUSAI INC.	米国	バランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	韓国	バランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	高技国際計測器(上海)有限公司	中国	バランスングマシン及び巻線試験機の製造販売及びサービス
	KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ	バランスングマシン等の販売及びサービス
	Thai Kokusai CO.,LTD.	タイ	バランスングマシン等の販売及びサービス
	東伸工業株式会社	日本	材料試験装置の製造販売
	東伸高圧技研株式会社	日本	材料試験装置販売
関連会社	孝感松林国際計測器有限公司	中国	バランスングマシンの製造販売及びサービス
その他の関係会社	松本繁興産株式会社	日本	有価証券の保有並びに運用

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) 主な製品の内容及び主な用途については次のとおりであります。

(イ) バランシングマシン(バランサーまたは動釣合試験機)

< バランシングマシン及びバランス自動修正装置 >

バランシングマシンには、スタティック型(重量のバラツキを測定)とダイナミック型(遠心力のバラツキを測定)の2方式があり、当社グループの製造・販売するバランシングマシンの全てがダイナミック型のバランシングマシンであります。

モーターの回転子やエンジン或いはタイヤのように高速で回転する物体は、わずかな重量のアンバランスがあっても、振動や騒音の原因となるだけではなく製品の寿命にも影響するため、品質管理上からもバランスの測定及び修正作業は生産工程上必要なものとなっております。しかも、その要求精度はますます厳しくなっており、省エネ・低騒音とあわせて高性能化の方向へ向かっております。

バランシングマシンには、大別するとバランス測定を目的としたバランサー(汎用型やタイヤバランサー等)と、アンバランスの個所をカッターやドリル等で削ったり、パテや金属片等をプラスしたりして自動で修正を行うバランス自動修正装置(自動バランサー)の2種類があり、当社はこの両方を製造・販売しております。

バランシングマシンの用途は、高速で回転する全ての部品が対象となりますが、主な対象部品は次のとおりであります。

自動車部品

- ・電装用モーター類(オルタネーター、スターター、ワイパー、ABS、エアコン、ウインドウ、ラジカセ等数十種類)
- ・エンジン(クランクシャフト、フライホイール、プーリー、ターボチャージャー等)
- ・変速・駆動系(クラッチ、トルコン部品各種、プロペラシャフト等)
- ・足回り(ブレーキディスク、ブレーキドラム、ホイール、タイヤ等)

家電関係 掃除機、換気扇、ミキサー、エアコン、ビデオ、オーディオ等の各種モーター

OA関係 ハードディスク、レーザープリンター、冷却用小型ファン等

その他 各種産業機械、農機・建機、ターボファン、タービン、工作機械主軸類、

その他高速で回転する全ての部品

< ユニフォーミティ/バランス複合試験機 >

完成タイヤの主要試験項目には、バランス試験とユニフォーミティ試験(タイヤに所定の面圧をかけながら回転させ、タイヤの反発力のバラツキを計測する)の2項目があります。当社は、この2つの試験を1台の試験機で同時に計測できる複合機を開発し販売しております。さらに、時速120Km以上の実走状態で計測する高速型のインライン複合試験機(当社製品名H-UBマシン)の開発にも成功し、平成12年10月より本格的な販売を開始しております。

(ロ) シャフト歪自動矯正機

シャフトは、加工或いは熱処理工程において歪み(曲がり)が発生します。従来よりシャフトの歪矯正作業は熟練工の仕事とされておりましたが、この矯正作業を自動化したものがシャフト歪自動矯正機であり、主に自動車部品、OA部品等の矯正に利用されております。

(八)その他の主な製品

<巻線試験機>

モーターやトランス等の巻線部品(コイル)に、使用電圧の十数倍のサージ電圧をかけてそのコイルの良否を判定する試験機であります。

<歯車かみ合い試験機>

トランスミッション等に使用される歯車の歯面のキズ、偏芯、大きさ(OBD)等を、生産ライン上で全数検査を対象として検査する自動試験機であります。全ての精密歯車が対象となりますが、主に自動車用トランスミッション工場で使用されております。

<電気サーボモータ式振動試験機>

自動車産業における素材・部品の材料試験機から完成車の走行/振動試験機までの広範囲にわたる試験機を全て電気サーボモータで制御している従来の油圧式制御とは異なる新しい試験機であり、提出日現在の製品ラインナップは10数種類に及んでおります。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI INC. (注1)	アメリカ インディアナ ポリス	1,020千米ドル	バラシングマシン 等の製造販売及び サービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売及び サービス 技術供与 部品仕入
KOREA KOKUSAI CO.,LTD. (注1)	韓国 大邱広域市	1,700百万ウォン	バラシングマシン 等の製造販売及び サービス	100.00	役員の兼任2人 当社製品の販売及び サービス 技術供与 当社部品の委託加工
高技国際計測器(上海)有限公司 (注1)	中国 上海市	8,277千元	バラシングマシン ・巻線試験機の製造 販売及びサービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売及び サービス 当社製品の委託加工 技術供与
KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ フランクフルト	25,000ユーロ	バラシングマシン 等の販売及びサービ ス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売
Thai Kokusai CO.,LTD. (注2)	タイ バンコク	2,000千パーツ	バラシングマシン 等の販売及びサービ ス	49.00	役員の兼任2人 当社製品の販売
東伸工業株式会社 (注3)	東京都品川区	54,000千円	材料試験装置の製造 販売	100.00	役員の兼任4人 資金援助
東伸高压技研株式会社	東京都品川区	10,000千円	材料試験装置の販売	100.00	役員の兼任4人
(持分法適用関連会社) 孝感松林国際計測器有限公司	中国湖北省 孝感市	4,276千元	バラシングマシン 等の製造販売及び サービス	25.17	役員の兼任1人 技術供与 部品仕入
(その他の関係会社) 松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市	10,000千円	有価証券の保有並び に運用	(20.85)	役員の兼任3人

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 実質支配力基準により連結子会社としております。

(注3) 東伸工業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,676百万円
	(2) 経常利益	324百万円
	(3) 当期純利益	314百万円
	(4) 純資産額	22百万円
	(5) 総資産額	1,095百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

名称	従業員数(人)
国際計測器株式会社	145
KOKUSAI INC.	20
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	35
高技国際計測器(上海)有限公司	58
KOKUSAI Europe GmbH.	1
Thai Kokusai CO.,LTD.	6
東伸工業株式会社	47
東伸高圧技研株式会社(注2)	-
合計	312

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 東伸高圧技研株式会社の従業員数の記載は、東伸工業株式会社の従業員が兼務しているため省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145	42.6	12.2	6,307

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする金融市場の混乱が欧州にまで広がり、世界経済が大きく減速していることが影響し、欧米をはじめ日本においても企業業績の悪化により設備投資の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷により急速に景気が悪化する展開となりました。

このような状況のもと、当社グループは、既存製品の改造や価格面で競合メーカーに対しより優位に展開可能な製品の開発、また当連結会計年度より本格的に業務展開を行っている電気サーボモータ方式振動試験機のなかで、特に包装貨物用評価試験機に注力して営業展開を行ってまいりました。

しかしながら、当社グループの主要取引先である国内外自動車・タイヤ関連業界も急速に縮小し、相次いで生産量の大幅削減や設備投資の削減を図っていることに加え、当期において対米ドルや韓国ウォンについても想定を上回る円高で推移するなど、当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなっております。

そういった状況下において、連結売上高につきましては、95億4百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。これは、前連結会計年度に連結子会社化した東伸工業株式会社の決算期を、当社と同一にするために12月から3月に変更したことにより15ヵ月決算となり連結売上が増加したものの、上記自動車メーカーの設備投資の縮小傾向の影響で東南アジア向けタイヤ関連試験機の出荷がユーザーの依頼により次期以降にずれ込んだこと及び対米ドルや韓国ウォンについても想定を上回る円高で推移した影響などにより連結売上が減少したことによるものであります。

連結営業利益につきましては、主力製品であるタイヤ関連試験機の売上が上記の理由などにより大幅に減少したことや国内大手タイヤメーカーより当社としては初めて受注した研究開発用として使用する大型の試験装置の製造コストが当初予算を大幅に上回ったことなどの影響により、10億1千8百万円（前連結会計年度比58.0%減）となりました。

連結経常利益につきましては、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が第3四半期連結会計期間末から当連結会計年度末にかけて円安に推移したことにより為替差益を計上したことなどにより11億1千0百万円（前連結会計年度比47.1%減）となりました。

連結当期純利益につきましては、当社が保有する有価証券に対して投資有価証券評価損を計上したことや、繰延税金資産の取崩しにより税負担が増加したものの、平成21年度の税制改正（外国子会社配当金益金不算入）により繰延税金負債を取崩したことで税負担が軽減したことなどにより、7億5千3百万円（前連結会計年度比39.9%減）となりました。

これを所在地別で見ますと、国内の会社については、前連結会計年度に引き続き国内はもとより中国をはじめタイ、インドなどのアジアのタイヤ・自動車業界向けの試験機を中心として営業活動を展開しました。その結果、売上高は84億7千0百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は8億8千8百万円（前連結会計年度比57.5%減）となりました。

米国の会社につきましては、大手自動車メーカーへの生産ライン用タイヤ試験機及び研究開発用のタイヤ試験機の納入検収が下半期に集中しましたが、一部のタイヤ関連試験機がユーザーの都合により次期にずれ込みました。その結果、売上高は9億2千5百万円（前連結会計年度比27.1%減）、営業利益は2千8百万円（前連結会計年度比86.4%減）となりました。

韓国の会社につきましては、大手自動車メーカーの設備投資予算が大幅に縮小したことによる影響で、各自動車部品メーカーも予算が延期または縮小される傾向となりました。その結果、売上高は10億3千5

百万円（前連結会計年度比32.7%減）、営業利益は1億6千3百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

中国の会社につきましては、ユーザーと連結子会社との直接取引は自動車部品メーカーや家電メーカーからのモーターバルンサーが中心となり、タイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ試験機の受注につきましては、従来どおり当社との取引となりました。その結果、売上高は、2億8千4百万円（前連結会計年度比29.1%減）、営業損失は4千5百万円（前連結会計年度は4千8百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況

（単位：百万円）

	売上高		営業利益又は営業損失（ ）	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	8,470	8,391	888	2,088
米国	925	1,269	28	206
韓国	1,035	1,538	163	200
中国	284	401	45	48
その他	67	55	15	10
小計	10,784	11,656	1,050	2,458
消去	1,280	1,320	31	34
連結	9,504	10,335	1,018	2,423

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により8億9千8百万円増加し、投資活動により3億2千8百万円減少し、財務活動により3億3百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2億1千7百万円増加し、11億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億9千8百万円の収入（前連結会計年度比1億4千7百万円の収入増加）となりました。これは、仕入債務が6億5千2百万円減少したこと及び法人税等を5億2千9百万円支払ったことなどによりキャッシュが減少したものの、税金等調整前当期純利益を10億5千万円計上したこと、売上債権が6億1百万円減少したこと及びたな卸資産が2億8千1百万円減少したことなどによりキャッシュが増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億2千8百万円の支出超過（前連結会計年度比4億8千7百万円の支出減少）となりました。これは満期になった定期預金が5億1千6百万円払い戻されたことによりキャッシュが増加したものの、資金運用のために定期預金の預け入れのために7億4百万円支払ったこと及び保険契約の見直しを行い保険積立金を2億2百万円積立てたことなどによりキャッシュが減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円の支出超過（前連結会計年度比6千1百万円の支出減少）となりました。これは長期借入による資金調達によりキャッシュが10億円増加したものの、約定による返済のために長期借入金を3億3千9百万円返済したことや短期借入金が純額で2億6千4百万円減少したことによるものに加え、前期末配当や中間配当を実施したことにより6億8千万円支払ったことによりキャッシュが減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	生産高 (千円)	構成比 (%)	
バランスングマシン	5,590,208	58.7	30.7
シャフト歪自動矯正機	731,969	7.7	4.4
その他	3,203,908	33.6	92.9
合 計	9,526,085	100.0	9.2

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

区 分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	受注高 (千円)	構成比 (%)	
バランスングマシン	3,853,821	54.4	57.2
シャフト歪自動矯正機	458,024	6.5	43.2
その他	2,773,450	39.1	34.0
合 計	7,085,296	100.0	40.4

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

区 分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	受注残高 (千円)	構成比 (%)	
バランスングマシン	2,254,986	75.6	52.4
シャフト歪自動矯正機	174,820	5.9	63.0
その他	551,588	18.5	55.7
合 計	2,981,396	100.0	53.8

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
バランスングマシン	5,556,088	58.4	31.1
シャフト歪自動矯正機	728,756	7.7	4.9
その他	3,219,184	33.9	114.7
合 計	9,504,029	100.0	8.0

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【会社の対処すべき課題】

今後も、当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が続くことが予想されます。これにより現地競合メーカーとの価格競争が激化し、価格低下圧力が強まることから、当社グループの主力製品であるバランスングマシンを中心とした計測試験機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

生産体制

国内においては、平成18年6月本社第二工場に隣接する工場（土地3,051.15㎡、建物 総床面積1,330.44㎡）を取得、当該工場は平成19年3月に改修が完了し、同年4月より第三工場として当社が独自で研究開発を行っている電気サーボモータ方式加振システムを採用した各種耐久・疲労・振動試験装置の専門工場として稼動しております。

また、韓国、中国、米国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行ってまいります。

財務戦略

財務面におきましては、海外売上は当連結会計年度においては減少しておりますが、当社グループの主要ユーザーは海外にも多く存在しており、今後、海外ユーザーとの取引は再び増加する可能性は高いものと考えられることから外貨建債権が増加することも予想されます。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力致します。また、近年有利子負債は増加傾向にあることから、財務体質の改善のために有利子負債の圧縮を行います。

研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、生産現場の担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

4年ほど前に国内大手タイヤメーカーの研究開発部門向けにフラットベルト方式タイヤ走行テスターを開発し納品いたしました。その開発中の走行テスターを見学された大手自動車メーカー及びタイヤメーカーの技術担当者の方々からほぼ同時期に、この走行テスターを加振させ様々な用途の耐久試験機として採用したいというニーズが出てきました。しかも従来の油圧方式の加振システムは、環境面や省エネの点でデメリットが多く、ぜひサーボモータを応用した加振システムの開発を行ってほしいとの依頼がありました。

その後、このユーザーのニーズに応える為、市場調査を行ったところ油圧システムの試験機に対する種種の不満や環境対策面で電気サーボモータ方式への期待が非常に高いことが判明致しました。そこで当社は、この数年間にかけて独自に研究開発を行い、電気サーボモータ方式加振システムを採用した自動車部品や家電製品等の各種耐久・疲労・振動試験機10数種類の製品を完成しシリーズ化しており、現在も開発を続けております。次期以降もこの新技術を応用した各種振動試験装置を新製品の柱として確立する為の研究開発を推進してまいります。

人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加に対応するため、海外連結子会社における生産能力や現地ユーザーへの対応能力をより一層高める必要があり、それに対応するエンジニアの育成を重要な課題と位置づけております。具体的な施策としては当社グループの従業員などに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行い、グループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)事業内容について

当社グループは、モーターの回転子や、エンジンあるいはタイヤのように高速で回転する回転体のバランスを計測し、修正まで行うダイナミックバランスマシンの製造を主たる事業としております。特にタイヤ業界において、安全性、品質向上へのニーズの高まりとともに主要試験項目であるバランス及びユニフォームティ（均一性）試験の精度向上が要求されてまいりました。当社グループは、この2つの試験を同時に行うことができる複合機（UBマシン）を開発し、タイヤ関連試験機の中で戦略製品として位置づけ、積極的に拡販してまいりました。その結果、タイヤ関連試験機が連結売上に占める割合は過去3年間において50%を超える水準で推移してまいりました。しかし、当連結会計年度末においては自動車メーカーの減産による影響を受け、42.4%（東伸工業株式会社を除いた比率）と減少しております。このように、タイヤ関連試験機に対する依存度は減少しておりますが、依然として高い状況にあり、今後の当社グループの経営成績はタイヤ業界・自動車業界等の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

(2)海外売上高について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、「セグメント情報 海外売上高」に記載のとおり、前連結会計年度68.6%、当連結会計年度44.8%と高い比率となっております。家電用モーターなどの中国あるいは東南アジアへの生産移管、さらに世界的な市場を視野に入れた自動車・タイヤ業界の海外への進出が本格化しており、海外への売上高比率は今後も高い水準で推移すると予想されます。

したがって、今後の当社グループ経営成績は、主要な海外売上先である米州、中国及びアジアの経済情勢、市場動向により影響を受ける可能性があります。

(3)為替相場の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は上記の「(2)海外売上高について」に記載のとおりであります。当社グループの主要な販売拠点である当社の売上高における米ドル建て売上は前事業年度は27,029千ドル（31億5千万円）、当事業年度は13,837千ドル（14億2千万円）と減少しているものの、依然大きな割合になっており、為替相場の変動の影響を受けやすい状況であります。なお、為替変動の影響により前連結会計年度は3億2百万円の為替差損、当連結会計年度は6千7百万円の為替差益が発生しております。

今後とも、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約等の対策を講じてまいりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 海外展開による影響について

当社グループは主として日本以外では米国、韓国、中国で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の法令・規則等の各種規則に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(5) スtockオプションによる影響について

当社は、当社及び連結子会社の取締役や役職者等の業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。これは、旧商法に基づき対象となる取締役や役職者等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
国際計測器株式会社	日特エンジニアリング株式会社	日本	巻線機・試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日 (自動更新)
国際計測器株式会社	株式会社電子制御国際	日本	巻線試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は、開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各機種において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。当社の研究開発活動は、主要な拠点である当社の技術開発部において行われる継続的な新製品・新技術の研究開発活動と、当社の技術部において行われる顧客ニーズに即応した製品開発のための研究開発活動に大別されます。

また、技術部においてはユーザーからのニーズに応じた開発を行っているため、完成した製品が当該ユーザーへ販売されることがあり、開発製品がユーザーに販売された場合は、研究開発費としては計上されず、売上原価として計上されております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、5千2百万円であり、これを製品分類別の研究開発活動で示すと次のとおりになります。

A) バランシングマシン

当社の主力製品であるタイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（UBマシン）について、精度向上、計測スピード向上、コスト低減を目標とした研究開発活動を行っております。また、すでに開発を終えた完成車用の多岐にわたる試験に対応するフラットベルト方式タイヤ走行テスターについては、継続的に新たなニーズに対応するための設計変更等の研究開発活動を推進しております。

B) シャフト歪自動矯正機

シャフト歪自動矯正機のトータルコスト低減を図るため、設計変更等の研究開発活動を行っております。また、既存の製品にも電気サーボモータ方式の矯正システムの採用をするべく研究開発活動を推進しております。

C) 電気サーボモータ方式加振システム

新製品の柱と位置付けている電気サーボモータ方式の加振システムを応用した各種自動車部品の耐久・疲労試験機及び性能評価装置の用途のみならず、より広い範囲に対応可能な製品とすべく研究開発活動を行っており、当連結会計年度においては包装貨物試験機を開発しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、68億4千1百万円（前連結会計年度末比10億8千0百万円減）となりました。

これは、第4四半期における売上が前連結会計年度に比べて減少したことなどにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比8億7百万円減）したことや販売促進の為に保有する製品について、当連結会計年度から新たに適用された棚卸資産の評価に関する会計基準や内規に基づき、評価減を計上したこと（前連結会計年度末比1億4千8百万円減）、受注の減少により仕掛品が減少したことによりたな卸資産が減少（前連結会計年度末比3億2千8百万円減）したことが主たる要因となっております。

固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、43億5千9百万円（前連結会計年度末比1億3千8百万円減）となりました。

これは、保有する有価証券が株価の下落により投資有価証券評価損を計上して減少（前連結会計年度末比1億4千9百万円減）したことが主たる要因となっております。

流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、39億2千1百万円（前連結会計年度末比10億8千5百万円減）となりました。

これは、受注の減少により第4四半期における製造量が減少したことにより支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比6億8千5百万円減）したことや運転資金の長期への借換えにより短期借入金が減少（前連結会計年度末比2億6千4百万円減少）したことが主たる要因であります。

固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、13億7千2百万円（前連結会計年度末比3億2千3百万円増）となりました。

これは、運転資金の調達のために金融機関から借入れ及び短期借入からの借換えを行ったことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比5億3千7百万円増）したことが主たる要因であります。

純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、59億6百万円（前連結会計年度末比4億5千5百万円減）となりました。

これは、配当により利益剰余金が6億8千1百万円減少したものの、当期純利益を7億5千3百万円計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比7千1百万円増）した一方で、円高ドル安及びウォン安の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比5億3千9百万円減）したことが主たる要因であります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における連結売上高は95億4百万円（前連結会計年度比8.0%減）、連結営業利益は10億1千8百万円（前連結会計年度比58.0%減）、連結経常利益は11億1千0百万円（前連結会計年度比47.1%減）、連結当期純利益は7億5千3百万円（前連結会計年度比39.9%減）となりました。

当連結会計年度においては、サブプライムローン問題を端緒とした金融危機の影響により、当社グループの主力ユーザーである国内外の自動車・タイヤ関連業界及び家電業界の経営の縮小により、生産量の大幅削減や設備投資の延期や見直しなどの影響を受け、東南アジア向けのタイヤ関連試験機の出荷が次期以降に延期されましたことにより連結売上高は減少いたしました。これは、当連結会計年度においては当社と決算期を同一にするために、東伸工業株式会社の決算期変更（12月から3月）したことにより15ヵ月決算となった結果として連結売上の増加要因となったものの、対米ドルや韓国ウォンについても想定を上回る円高で推移した影響などにより連結売上が減少したことによるものであります。

連結営業利益に関しては、販管費及び一般管理費について、東伸工業株式会社の決算期変更により15ヵ月分の経費が計上されたことにより増加したものの、当社を含めた国際グループにおいて固定費を見直し人件費の削減などを行った結果、固定費が減少し、販売費及び一般管理費の増加を微増にとどめました。しかし、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目において記載のとおり、主力製品であるタイヤ関連試験機の販売が減少したことや国内大手タイヤメーカーより当社としては初めて受注した研究開発用として使用するタイヤ関連試験装置の製造コストが当初予算を大幅に上回ったことで原価率が上昇したことなどにより連結営業利益は減少しております。

連結経常利益の減少要因は、上記までによる影響を為替差益の計上などでも吸収しきれなかったことによるものであります。

連結当期純利益の減少要因は、上記までの影響によるものに加えて、有価証券の時価の下落により投資有価証券評価損を計上したことによるものであります。

なお、所在地別の分析は第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕にも記載のとおり、ここ数年来継続している海外売上高の増加を背景とした主要海外売上先である米州、中国及びアジアの経済情勢、市場動向の影響並びに為替相場変動の影響が挙げられます。

経済情勢に関しましては、米州に関しては金融危機の影響が自動車産業に大きな影響を与えており、次期以降厳しい情勢が予測されます。アジア地区に関しましては、中国においても米国と同様に金融危機の影響を受けておりますが、大規模な経済対策が講じられていることから、数年来の景気上昇傾向はある程度継続されるものと判断しており、その他インド・タイといった国々の景気動向も大きく変わる可能性は低いと思われまます。

市場動向に関しましては、当社の主要ユーザーである自動車関連業界はサブプライムローン問題を端緒とした金融危機の影響を受けて生産体制の調整を行っており、今後も設備投資予算の圧縮や延期等が懸念されますが、環境や品質に関する予算は今後とも継続されるものと思われまます。

為替変動に関しましては、特に外貨建取引における主要通貨である米ドルのレートが、今後も長期的には円高傾向になると思われまますが、為替予約等の対策により翌連結会計年度の業績への影響を軽減すべく努力する所存であります。

(5)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(6)戦略的現状と見通し

製品別・地域別戦略

製品別戦略としましては、今後も主力製品である生産ライン用タイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（UBマシン）を始めとするタイヤ関連試験機を主力製品として販売活動を行ってまいります。さらに、製品ラインアップを充実させるべくフラットベルト方式タイヤ走行テスターや、当連結会計年度にシリーズ化を推進し、次期以降の主力戦略製品として位置づけ研究開発を継続している電気サーボモータ方式の各種振動試験機（特に包装貨物用評価試験機）を商社営業を中心として営業展開を行ってまいります。

前述までの影響を踏まえて、今後の地域別戦略は、次のとおりになっております。

中国では、今後、タイヤ関連試験機のみでなく、新規開発の電気サーボモータ方式の各種振動試験機や従来より製造しているシャフト歪自動矯正機、バランスングマシンそして材料試験機等の販売を拡充する為、試験機専門販売会社（2社）の設立手続きを進めており、市場のニーズを把握しすばやい対応を行ってまいります。

米国では、KOKUSAI INC.（連結子会社）において、サブプライムローン問題の影響も予想されますが、日系自動車メーカー向けのよりきめ細かな営業を展開することにより米国における市場シェア拡大を図る所存であります。

韓国では、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（連結子会社）において、自動車業界・タイヤ業界の海外工場向けの設備予算、特に中国進出韓国メーカーの情報を正確に収集し従来以上の拡販体制でのぞむ所存であります。

国内では、当社が全製品の主力生産拠点であるとともに、研究開発活動の主要拠点と位置づけております。今後の新たな主力新製品のの一つとして、シリーズ化を推進している電気サーボモータ方式各種振動試験機の生産及び研究開発拠点として既存の工場に加えて第三工場を稼動しており、次期以降においても、その位置づけに変更はありません。また、東伸工業株式会社（連結子会社）においては、金属の耐久・疲労等の試験を主力とする材料試験機全般を製造販売しており、今後とも当社の試験機事業にとって高い相乗効果が期待できるものと判断しております。

このように当社グループ全体での増産体制の基盤は整いつつあり、次期以降において重要性を増してくると予想される中国を中心とするアジア市場での販売シェア拡大に注力するとともに、当社グループ全体への管理体制強化にも注力する所存であります。

生産体制

当連結会計年度末の受注残高は、29億8千1百万円（前連結会計年度末比34億7千8百万円減）であり、約4.0ヶ月分の生産量を繰越すこととなりました。

当社グループは、上記にも記載のとおり本社第三工場が新製品の柱となる電気サーボモータ方式各種振動試験機を生産工場として本格稼動を始めております。韓国、中国、米国の各連結子会社での現地生産体制も整い、東伸工業株式会社が加わったこともあり、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行い、グループ全体として生産能力のさらなる増強を図るとともに生産効率を高め、既存製品はもとより開発新製品の収益性の向上を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、前連結会計年度までに、グループ全体での柔軟な生産体制を構築しております。
 当連結会計年度の設備投資等の総額は48,415千円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	製品 分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都多摩市)	バランスिंग マシン シャフト歪自 動矯正機 その他	中小型機の 組立工場	356,376	9,871	437,182 (3,396)	6,585	810,015	117
本社第二工場 (東京都多摩市)	バランスिंग マシン	大型機の 組立工場	146,852	13	280,968 (2,934)	1,730	429,565	
本社第三工場 (東京都多摩市)	その他	大型機の 組立工場	141,053	-	494,124 (3,051)	16	635,193	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品 分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東伸工業 株式会社	本社工場 (東京都 品川区)	その他	その他製品 組立工場	20,403	5,005	123,717 (551)	3,505	152,631	44
東伸工業 株式会社	茨城工場 (茨城県 古河市)	その他	その他製品 組立工場	7,120	3,524	73,580 (3,413)	607	84,832	3

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品 分類別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	本社工場 (韓国大邱 広域市)	バランスング マシン シャフト歪自 動矯正機 その他	全製品 組立工場	92,271	7,802	30,095 (1,740)	886	131,055	35
高技国際 計測器 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	バランスング マシン シャフト歪自 動矯正機 その他	全製品 組立工場	72,658	3,769	(4,000) (注1)	8,451	84,879	58

(注1) 借地権(50年契約)であり、無形固定資産として13,010千円を計上しております。

(注2) 上記以外の子会社については、重要性がないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。

第1回普通株式新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	150個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	863円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 863円 資本組入額 432円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社および当社の連結子会社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において、当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の行使条件は新株予約権割当契約により定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第2回普通株式新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	300個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,330円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,330円 資本組入額 665円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社および当社の連結子会社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において、当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の行使条件は新株予約権割当契約により定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注1)	7,100,000	14,200,000		1,023,100		936,400

(注1) 株式分割

平成17年5月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	11	24	27	-	4,581	4,654	-
所有株式数 (単元)	-	13,167	549	34,133	12,751	-	81,388	141,988	1,200
所有株式数 の割合 (%)	-	9.27	0.39	24.04	8.98	-	57.32	100.00	-

(注1) 自己株式900株は、「個人その他」に9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	590,000	4.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	460,000	3.24
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
ジェーピー モルガン チェース バンク 385065 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	288,800	2.03
ジェーピーエムシーピー オムニ バス ユーエス ペンション ト リーティージャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	206,500	1.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	200,000	1.41
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	194,700	1.37
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	175,300	1.23
計		8,077,300	56.88

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 170,300株
 (うち年金信託設定分 36,400株、投資信託設定分 133,900株)

2. アメリカンインターナショナルグループ株式会社から平成21年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり平成21年4月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
A I Gインベストメンツ 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番 3号 A I Gビル	846,000	5.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,197,900	141,979	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	14,200,000	-	-
総株主の議決権	-	141,979	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山6-21-1	900	-	900	0.01
計		900	-	900	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社の取締役及び従業員、連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を特に有利な条件で付与することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名 連結子会社の取締役 1名 連結子会社の従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(注1)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(注2) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月24日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社の取締役及び従業員、連結子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 23名 連結子会社の取締役 1名 連結子会社の従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(注1)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(注2) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の所有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(21年5月29日)での決議状況 (取得期間21年6月1日～21年6月30日)	400,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	65
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	900		900	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。配当を決定するにあたりましては、安定的な経営基盤の強化を図り、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期末配当金は一株あたり12円とし、中間配当金（18円）と合わせて年間30円と致しました。

内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていくこととしております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月12日 取締役会決議	255,583	18
平成21年6月19日 定時株主総会決議	170,389	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,185 (注2) 1,029	2,620	2,920	2,120	1,289
最低(円)	889 (注2) 998	858	2,015	1,010	296

（注1）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（注2）株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	830	579	400	378	348	329
最低(円)	485	351	320	330	296	299

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 繁	昭和17年4月22日生	昭和44年6月 昭和54年7月 昭和62年11月 平成10年3月 平成10年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成14年10月 平成18年2月	当社を設立し、取締役就任 当社代表取締役社長(現任) KOKUSAI INC.代表取締役(現任) 上海松雲国際計測器有限公司 董事長 当社海外事業本部長(現任) 孝感松林国際計測器有限公司 董事(現任) KOREA KOKUSAI CO.,LTD. 代表取締役(現任) 高技国際計測器(上海)有限公司董 事長(現任) Thai Kokusai CO.,LTD. 代表取締役(現任)	(注)2	2,672
常務取締役	技術本部長	宮下 博至	昭和19年10月31日生	昭和40年4月 昭和46年6月 昭和54年6月 昭和62年8月 平成10年6月	株式会社国際機械振動研究所 入社 当社入社、技術開発部長 日本ビブロン株式会社に出向、代 表取締役 当社取締役、技術開発部長 当社常務取締役、技術本部長 (現任)	(注)2	150
取締役	第二製造 技術部長	近藤 将夫	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 昭和57年4月 平成4年6月 平成10年6月 平成19年9月	北九州日立家電株式会社入社 当社入社 第二製造技術部長 当社取締役、第二製造技術部長(現 任) 東伸工業株式会社代表取締役 (現任)	(注)2	60
取締役	名古屋 営業所長	石倉 純一	昭和28年11月15日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成21年4月	当社入社 地震振動計測事業部長 生産管理部長 当社取締役、生産管理部長 当社取締役、名古屋営業所長 (現任)	(注)2	40
取締役	総務部長	松本 博司	昭和29年12月24日生	昭和54年11月 平成元年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長退任 当社取締役、総務部長(現任)	(注)2	140
取締役	技術開発 部長	田代 和義	昭和29年9月9日生	昭和48年4月 昭和52年2月 平成6年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月	ジェコー株式会社開発部勤務 当社入社 第一製造技術部長 高技国際計測器(上海)有限公司技 術本部長 当社取締役、第一製造技術部長 当社取締役、技術開発部長 (現任)	(注)2	60
取締役	本社営業 部長	白倉 二郎	昭和22年3月5日生	昭和48年4月 平成17年12月 平成21年6月	伊藤忠工作機械販売株式会社 入社 (現伊藤忠メカトロニクス株式会 社) 当社入社 当社取締役、本社営業部長 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産管理部 部長	松本 進一	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社寿屋入社 当社入社、九州営業所長 生産管理部次長 生産管理部長(現任) 当社取締役、生産管理部長 (現任)	(注)2	30
取締役	第三製造 技術部長	村内 一宏	昭和34年11月24日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 技術開発部次長 第三製造技術部長(現任) 当社取締役、第三製造技術部長(現 任)	(注)2	14
常勤監査役		河田 忠雄	昭和15年8月22日生	昭和39年4月 昭和44年8月 昭和56年4月 昭和63年2月 平成12年12月	株式会社国際機械振動研究所 入社 日本ビプロン株式会社入社 取締役技術部長 当社入社 第一製造技術部課長代理 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		細田 法男	昭和25年7月23日生	昭和48年4月 昭和57年7月 平成13年6月	藤野税理士事務所入所 税理士資格取得により細田税理士 事務所を開設 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		斎藤 一彦	昭和31年8月23日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成18年6月 平成21年4月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 高木・巻之内法律事務所入所 岡田・斎藤法律事務所開設 当社監査役(現任) 斎藤総合法律事務所開設	(注)5	-
計							3,174

- (注) 1 監査役細田法男氏および斎藤一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役河田忠雄氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役細田法男氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役斎藤一彦氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役生産管理部部長松本進一氏は取締役総務部長松本博司氏の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、選択と集中を進め、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定及び判断が可能な、健全かつ透明性のある経営体制を確立することであります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

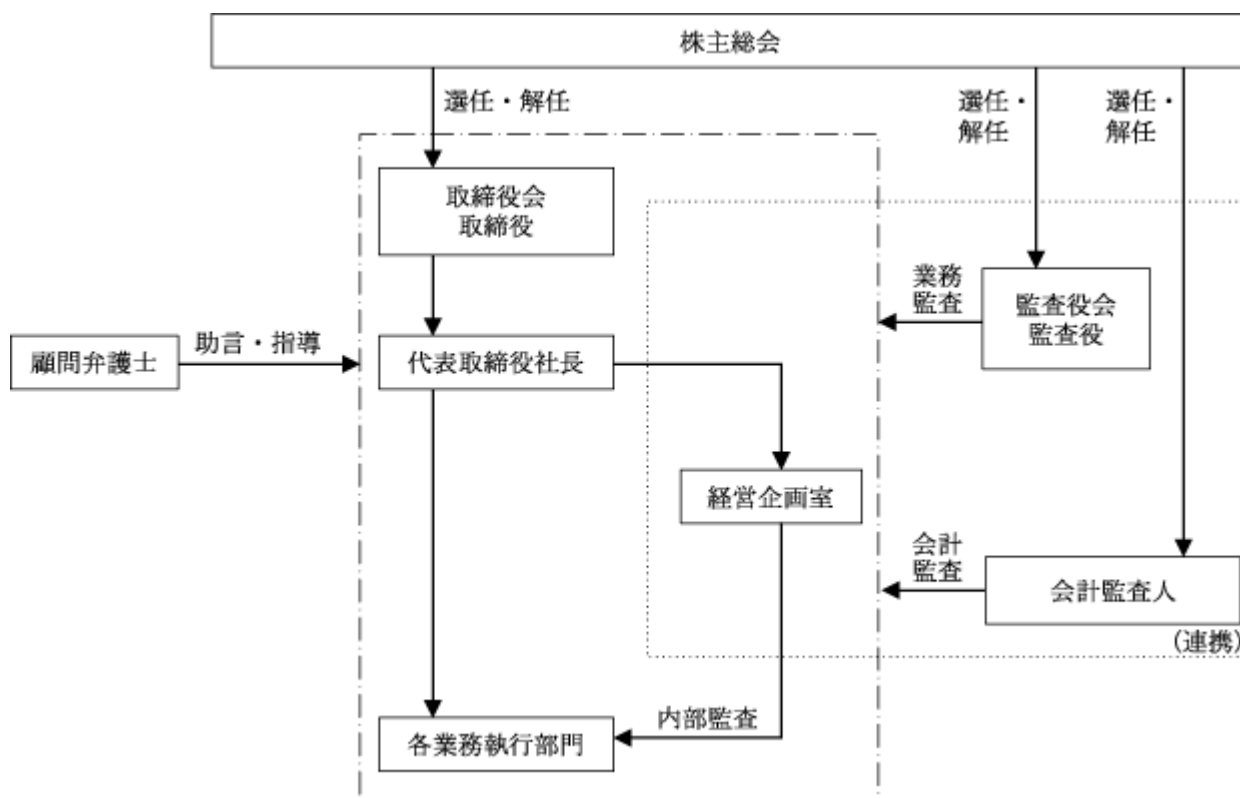
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監査を行うほか取締役の業務執行の状況を監査しております。また、監査役会を定期的を開催しており、各々の業務遂行の結果を協議し、実効性ある監査が行えるようにしております。なお、監査役は3名(平成21年6月22日現在)で、うち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社は、毎月定例で取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。なお、取締役9名(平成21年6月22日現在)で、社外取締役の該当者はおりません。

ロ 会社の機関の内容



八 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、牽制組織として代表取締役社長直属の経営企画室を設置しております。経営企画室におきましては、業務執行について客観性と公正性をもって内部監査を行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営企画室において内部統制の整備状況の評価及びその運用状況の検証を行い内部統制の改善に関して指摘・勧告することにより業務の管理・統制の徹底に努めております。なお、経営企画室の人員は1名であります。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を常に監視しております。常勤監査役を中心とした各監査役が、互いに連携し、会社の内部統制状態を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、社外監査役に税理士及び弁護士を選任し、財務・法務の専門家としての客観的な立場から監査を行っております。

監査役と経営企画室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。このような関係を通じて、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する村上眞治氏、川島繁雄氏の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士2名、会計士補等5名となっております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役は9名で、社外取締役の該当者はおりません。また、当社の社外監査役は2名であり、当社との間には利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に総務部門及び関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役職会議、取締役会においても検討しております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行う経営企画室を中心とし、関係する役職員が出席する月次会議において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告をおこなう方針であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	8人	191,200千円		
監査役	3人	10,720千円	(うち社外監査役	2人 2,400千円)

(注) 上記支給金額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8,000千円(取締役7,520千円、監査役480千円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の決議によって選任するものとし、当該決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	40,000	9,618
合計	-	-	40,000	9,618

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告にかかわる内部統制構築に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 1,899,449	*1 1,954,310
受取手形及び売掛金	4,123,737	3,315,896
有価証券	7,145	99,073
たな卸資産	1,610,284	-
商品及び製品	-	206,486
仕掛品	-	691,804
原材料及び貯蔵品	-	383,174
繰延税金資産	132,365	115,135
その他	161,248	85,553
貸倒引当金	12,401	9,992
流動資産合計	7,921,830	6,841,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,595,115	*1 1,579,308
機械装置及び運搬具	189,960	185,054
土地	*1 1,682,232	*1 1,669,151
その他	192,110	177,213
減価償却累計額	890,078	957,171
有形固定資産合計	2,769,341	2,653,556
無形固定資産		
のれん	317,532	246,969
その他	73,285	71,383
無形固定資産合計	390,817	318,352
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 221,588	*1,*2 72,487
長期貸付金	35,560	35,260
繰延税金資産	7,258	21,976
保険積立金	922,525	1,123,160
その他	213,032	208,677
貸倒引当金	62,437	73,911
投資その他の資産合計	1,337,526	1,387,649
固定資産合計	4,497,686	4,359,559
資産合計	12,419,516	11,201,001

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882,179	1,196,576
短期借入金	*1 1,931,000	*1 1,667,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 218,328	*1 341,420
未払法人税等	313,873	147,452
繰延税金負債	229	-
賞与引当金	123,003	81,302
製品保証引当金	63,991	123,447
前受金	*1 219,278	*1 164,576
その他	235,829	180,118
流動負債合計	5,007,713	3,921,894
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	*1 358,455	*1 896,345
繰延税金負債	144,468	76,772
退職給付引当金	223,291	171,322
役員退職慰労引当金	202,802	127,802
固定負債合計	1,049,016	1,372,242
負債合計	6,056,729	5,294,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	4,544,902	4,616,468
自己株式	1,978	2,044
株主資本合計	6,502,423	6,573,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,070	1,791
為替換算調整勘定	144,205	683,271
評価・換算差額等合計	152,276	681,479
少数株主持分	12,640	14,419
純資産合計	6,362,787	5,906,864
負債純資産合計	12,419,516	11,201,001

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,335,479	9,504,029
売上原価	5,605,969	*4 6,163,572
売上総利益	4,729,509	3,340,456
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	63,520	117,123
貸倒引当金繰入額	56,157	18,961
役員報酬	204,600	193,920
給料手当及び賞与	514,217	542,167
賞与引当金繰入額	36,393	24,113
退職給付費用	20,150	2,543
役員退職慰労引当金繰入額	7,947	8,000
運賃	211,166	201,535
減価償却費	44,549	41,898
研究開発費	*1 28,204	*1 52,151
その他	1,118,706	1,119,573
販売費及び一般管理費合計	2,305,612	2,321,988
営業利益	2,423,897	1,018,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,782	55,986
持分法による投資利益	94	12
為替差益	-	67,712
受取事務手数料	6,480	6,475
保険解約返戻金	-	50,525
その他	9,213	20,580
営業外収益合計	78,571	201,293
営業外費用		
支払利息	31,508	52,282
売上債権売却損	7,158	14,969
支払保証料	735	448
支払手数料	-	22,125
為替差損	302,662	-
有価証券償還損	-	15,220
その他	61,683	4,671
営業外費用合計	403,748	109,717
経常利益	2,098,720	1,110,043
特別損失		
固定資産除却損	*2 1,340	*2 486
固定資産売却損	*3 129	*3 275
投資有価証券評価損	-	53,075
ゴルフ会員権評価損	-	6,150
特別損失合計	1,470	59,987
税金等調整前当期純利益	2,097,250	1,050,056
法人税、住民税及び事業税	832,865	368,758
法人税等調整額	6,651	76,586
法人税等合計	839,516	292,171
少数株主利益	5,463	4,759
当期純利益	1,252,270	753,125

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
前期末残高	4,002,591	4,544,902
当期変動額		
剰余金の配当	709,959	681,558
当期純利益	1,252,270	753,125
当期変動額合計	542,310	71,566
当期末残高	4,544,902	4,616,468
自己株式		
前期末残高	1,923	1,978
当期変動額		
自己株式の取得	55	65
当期変動額合計	55	65
当期末残高	1,978	2,044
株主資本合計		
前期末残高	5,960,168	6,502,423
当期変動額		
剰余金の配当	709,959	681,558
当期純利益	1,252,270	753,125
自己株式の取得	55	65
当期変動額合計	542,255	71,501
当期末残高	6,502,423	6,573,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,201	8,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,272	9,862
当期変動額合計	20,272	9,862
当期末残高	8,070	1,791
為替換算調整勘定		
前期末残高	229,010	144,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373,216	539,065
当期変動額合計	373,216	539,065
当期末残高	144,205	683,271

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241,212	152,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393,489	529,202
当期変動額合計	393,489	529,202
当期末残高	152,276	681,479
少数株主持分		
前期末残高	6,882	12,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,757	1,779
当期変動額合計	5,757	1,779
当期末残高	12,640	14,419
純資産合計		
前期末残高	6,208,263	6,362,787
当期変動額		
剰余金の配当	709,959	681,558
当期純利益	1,252,270	753,125
自己株式の取得	55	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387,731	527,423
当期変動額合計	154,523	455,922
当期末残高	6,362,787	5,906,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,097,250	1,050,056
減価償却費	105,042	106,287
のれん償却額	35,281	70,562
持分法による投資損益（ は益）	94	12
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,953	18,059
賞与引当金の増減額（ は減少）	964	39,931
製品保証引当金の増減額（ は減少）	12,975	61,565
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,065	49,434
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,947	75,000
受取利息及び受取配当金	62,782	55,986
支払利息	31,508	52,282
貸倒損失	36,000	-
為替差損益（ は益）	124,894	22,930
売上債権の増減額（ は増加）	172,054	601,765
たな卸資産の増減額（ は増加）	392,805	281,837
仕入債務の増減額（ は減少）	166,193	652,834
前受金の増減額（ は減少）	61,373	33,095
その他	192,108	56,603
小計	1,770,977	1,369,795
利息及び配当金の受取額	58,513	51,960
利息の支払額	32,786	44,640
保険金の受取額	-	50,525
法人税等の支払額	1,046,189	529,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,513	898,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	832,696	704,642
定期預金の払戻による収入	825,448	516,680
有形固定資産の取得による支出	135,127	48,415
無形固定資産の取得による支出	15,663	13,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 36,856	-
貸付けによる支出	42,220	4,850
貸付金の回収による収入	4,600	5,150
保険積立金の積立による支出	121,152	202,699
その他	462,356	124,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,025	328,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	601,500	264,000
長期借入れによる収入	100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	137,178	339,018
社債の償還による支出	220,000	20,000
自己株式の取得による支出	55	65
配当金の支払額	709,245	680,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,978	303,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,495	48,707
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	603,986	217,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,886	915,900
現金及び現金同等物の期末残高	*1 915,900	*1 1,133,177

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO.,LTD. 上海松雲国際計測器有限公司 KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO.,LTD. 東伸工業株式会社 東伸高压技研株式会社 上記のうち、東伸工業株式会社及び東伸高压技研株式会社は、平成19年9月20日の東伸工業株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。	連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO.,LTD. KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO.,LTD. 東伸工業株式会社 東伸高压技研株式会社 連結子会社であった上海松雲国際計測器有限公司は、当連結会計年度において清算が完了したため連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 孝感松林国際計測器有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、上海松雲国際計測器有限公司、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司、Thai Kokusai CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.の決算日は3月31日、東伸高压技研株式会社の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海松雲国際計測器有限公司及び高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO.,LTD.の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日、東伸高压技研株式会社の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で、東伸高压技研株式会社については12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において東伸工業株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、15ヵ月決算となっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 a 製品・仕掛品 ...主として個別法による原価法</p> <p>b 原材料 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法 ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 a 製品・仕掛品 ...主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>b 原材料 ...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法 ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) (6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より「為替差損」として表示をしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替差損は613千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「保険金収入」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険金収入」は1,085千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は50千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ354,950千円、833,752千円、421,581千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,646千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「手形売却損」、「売上債権譲渡損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上債権売却損」として合算して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「手形売却損」は17,457千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は486千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は120千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。 (1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>1)現金及び預金</td> <td>343,281千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物及び構築物</td> <td>679,106千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td>958,624千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td>13,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,994,882千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1)短期借入金</td> <td>1,921,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年内返済予定の長期借入金</td> <td>196,948千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td>331,955千円</td> </tr> <tr> <td>4)前受金</td> <td>30,754千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,480,657千円</td> </tr> </table> <p>* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,601千円</p>	1)現金及び預金	343,281千円	2)建物及び構築物	679,106千円	3)土地	958,624千円	4)投資有価証券	13,870千円	合計	1,994,882千円	1)短期借入金	1,921,000千円	2)1年内返済予定の長期借入金	196,948千円	3)長期借入金	331,955千円	4)前受金	30,754千円	合計	2,480,657千円	<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。 (1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>1)現金及び預金</td> <td>343,426千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物及び構築物</td> <td>597,994千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td>943,253千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td>7,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,891,819千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1)短期借入金</td> <td>467,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年内返済予定の長期借入金</td> <td>125,545千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td>190,970千円</td> </tr> <tr> <td>4)前受金</td> <td>6,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,491千円</td> </tr> </table> <p>* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,052千円</p>	1)現金及び預金	343,426千円	2)建物及び構築物	597,994千円	3)土地	943,253千円	4)投資有価証券	7,144千円	合計	1,891,819千円	1)短期借入金	467,000千円	2)1年内返済予定の長期借入金	125,545千円	3)長期借入金	190,970千円	4)前受金	6,976千円	合計	790,491千円
1)現金及び預金	343,281千円																																								
2)建物及び構築物	679,106千円																																								
3)土地	958,624千円																																								
4)投資有価証券	13,870千円																																								
合計	1,994,882千円																																								
1)短期借入金	1,921,000千円																																								
2)1年内返済予定の長期借入金	196,948千円																																								
3)長期借入金	331,955千円																																								
4)前受金	30,754千円																																								
合計	2,480,657千円																																								
1)現金及び預金	343,426千円																																								
2)建物及び構築物	597,994千円																																								
3)土地	943,253千円																																								
4)投資有価証券	7,144千円																																								
合計	1,891,819千円																																								
1)短期借入金	467,000千円																																								
2)1年内返済予定の長期借入金	125,545千円																																								
3)長期借入金	190,970千円																																								
4)前受金	6,976千円																																								
合計	790,491千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">28,204千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>* 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,200千円 工具器具及び備品 139千円</p> <p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 129千円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">52,151千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>* 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 96千円 機械装置及び運搬具 163千円 工具器具及び備品 225千円</p> <p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 106千円 工具器具及び備品 168千円</p> <p>* 4 売上原価に含まれている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 176,185千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	800	30	-	830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	354,980	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	354,979	25	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425,975	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	830	70	-	900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	425,975	30	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	255,583	18	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,389	12	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,899,449</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">983,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,900</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,899,449	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	983,548	現金及び現金同等物	915,900	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,954,310</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">920,206</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">99,073</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,177</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,954,310	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	920,206	有価証券勘定	99,073	現金及び現金同等物	1,133,177		
現金及び預金勘定	1,899,449																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	983,548																
現金及び現金同等物	915,900																
現金及び預金勘定	1,954,310																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	920,206																
有価証券勘定	99,073																
現金及び現金同等物	1,133,177																
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>東伸工業株式会社 他 1 社合計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">478,480千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">352,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">521,762千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">750,481千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">453,975千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">148,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">111,743千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">36,856千円</td> </tr> </table>	流動資産	478,480千円	のれん	352,813千円	その他固定資産	521,762千円	流動負債	750,481千円	固定負債	453,975千円	取得価額	148,600千円	現金及び現金同等物	111,743千円	差引：新規連結子会社の株式取得による支出	36,856千円	
流動資産	478,480千円																
のれん	352,813千円																
その他固定資産	521,762千円																
流動負債	750,481千円																
固定負債	453,975千円																
取得価額	148,600千円																
現金及び現金同等物	111,743千円																
差引：新規連結子会社の株式取得による支出	36,856千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	80,535	29,656	50,879	有形固定資産 (その他)	76,988	43,509	33,478
無形固定資産 (その他)	29,776	11,372	18,404	無形固定資産 (その他)	30,556	17,571	12,984
合計	110,312	41,028	69,283	合計	107,544	61,081	46,463
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内				1年内			
20,795千円				20,053千円			
1年超				1年超			
48,999千円				27,934千円			
計				計			
69,795千円				47,988千円			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
21,574千円				23,467千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
20,387千円				22,220千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,161千円				2,229千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
18,172千円				15,353千円			
1年超				1年超			
94,311千円				62,140千円			
計				計			
112,483千円				77,493千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,536	24,248	15,712
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	473	750	277
	小計	9,010	24,999	15,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	99,792	83,844	15,948
	(2)債券	110,410	98,142	12,267
	(3)その他	-	-	-
	小計	210,202	181,986	28,215
合計		219,213	206,986	12,226

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場外国債券	7,145

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)社債				
外国債券	7,145	-	100,200	-
合計	7,145	-	100,200	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,981	10,690	4,709
	(2)債券	-	-	-
	小計	5,981	10,690	4,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	49,392	49,274	118
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	473	469	3
	小計	49,866	49,743	122
合計		55,847	60,434	4,586

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53,075千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上であり、かつ回復の見込みがない銘柄について減損処理しております。また、期末における時価の取得原価に対する下落率が30%以上50%未満であるときには、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 外貨建MMF	99,073

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
取引の内容 当社グループは、通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。	取引の内容 同左
取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を、また変動金利借入金の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用することとしています。	取引に対する取組方針 同左
取引の利用目的 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。 また、変動金利借入金に係る将来の金利水準の上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。なお、一部連結子会社では資金運用目的の取引を行っております。	取引の利用目的 同左
取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。	取引に係るリスクの内容 同左
取引に係るリスク管理体制 当社グループが利用する通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。金利関連のデリバティブ取引については、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引の都度、取引金額に応じて各社の取締役会または各社の社長の事前承認を受け実行しております。	取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の 取引	オプション 取引 売建 米ドル	542,212	428,062	491,300	12,453	343,910	294,780	331,460	43,763
	買建 米ドル	542,212	428,062	491,300	16,279	343,910	294,780	331,460	22,361
合計		1,084,425	856,125	982,601	28,732	687,820	589,560	662,920	21,401

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 通貨オプション料はゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

(注3) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 支払固定・受 取変動	600,000	300,000	10,309	10,309	300,000	300,000	4,644	4,644
合計		600,000	300,000	10,309	10,309	300,000	300,000	4,644	4,644

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて適格退職年金制度を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	396,926千円
年金資産残高	173,635千円
退職給付引当金	223,291千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	50,039千円
退職給付費用合計	50,039千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	307,094千円
年金資産残高	135,772千円
退職給付引当金	171,322千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	17,102千円
退職給付費用合計	17,102千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員の一部 24名	取締役 6名 従業員の一部 29名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成16年 6月29日	平成17年 6月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年 7月 1日 ~ 平成22年 7月 1日	平成19年 7月 1日 ~ 平成23年 7月 1日

(注) 当社は、平成17年 5月20日付けで、株式 1株につき 2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末		300,000
付与		
失効		
権利確定		300,000
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	300,000	
権利確定		300,000
権利行使		
失効		
未行使残	300,000	300,000

(注) 当社は、平成17年 5月20日付けで、株式 1株につき 2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利行使価格	863	1,330
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 当社は、平成17年 5月20日付けで、株式 1株につき 2株の株式分割を行っておりますが、「権利行使価格」は調整されております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1 日至 平成21年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員の一部 24名	取締役 6名 従業員の一部 29名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成16年 6月29日	平成17年 6月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年 7月 1日～平成22年 7月 1日	平成19年 7月 1日～平成23年 7月 1日

(注) 当社は、平成17年 5月20日付けで、株式 1株につき 2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	300,000	300,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	300,000	300,000

(注) 当社は、平成17年 5月20日付けで、株式 1株につき 2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利行使価格	863	1,330
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 当社は、平成17年 5月20日付けで、株式 1株につき 2株の株式分割を行っておりますが、「権利行使価格」は調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,138</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,057</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,058</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,786</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">26,260</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">85,769</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,647</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">477,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">281,396</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">193,669</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>子会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">71,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,528</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">286,470</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">5,073</p>	貸倒引当金	21,138	棚卸資産評価損	15,057	賞与引当金	49,058	未払事業税	22,786	製品保証引当金	26,260	退職給付引当金	85,769	役員退職慰労引当金	73,647	繰越欠損金	129,729	その他	54,381	繰延税金資産小計	477,829	評価性引当額	196,433	繰延税金資産合計	281,396	子会社の留保利益	193,669	その他有価証券評価差額金	276	子会社資産の評価差額	71,996	その他	20,528	繰延税金負債合計	286,470	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,308</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">84,249</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,896</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,143</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50,459</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,402</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">372,647</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">158,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">214,031</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">69,264</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>子会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">71,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,521</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153,691</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">60,339</p>	貸倒引当金	29,308	棚卸資産評価損	84,249	賞与引当金	32,896	未払事業税	10,143	製品保証引当金	50,459	退職給付引当金	71,402	役員退職慰労引当金	52,002	その他	42,184	繰延税金資産小計	372,647	評価性引当額	158,616	繰延税金資産合計	214,031	子会社の留保利益	69,264	その他有価証券評価差額金	1,908	子会社資産の評価差額	71,996	その他	10,521	繰延税金負債合計	153,691
貸倒引当金	21,138																																																																		
棚卸資産評価損	15,057																																																																		
賞与引当金	49,058																																																																		
未払事業税	22,786																																																																		
製品保証引当金	26,260																																																																		
退職給付引当金	85,769																																																																		
役員退職慰労引当金	73,647																																																																		
繰越欠損金	129,729																																																																		
その他	54,381																																																																		
繰延税金資産小計	477,829																																																																		
評価性引当額	196,433																																																																		
繰延税金資産合計	281,396																																																																		
子会社の留保利益	193,669																																																																		
その他有価証券評価差額金	276																																																																		
子会社資産の評価差額	71,996																																																																		
その他	20,528																																																																		
繰延税金負債合計	286,470																																																																		
貸倒引当金	29,308																																																																		
棚卸資産評価損	84,249																																																																		
賞与引当金	32,896																																																																		
未払事業税	10,143																																																																		
製品保証引当金	50,459																																																																		
退職給付引当金	71,402																																																																		
役員退職慰労引当金	52,002																																																																		
その他	42,184																																																																		
繰延税金資産小計	372,647																																																																		
評価性引当額	158,616																																																																		
繰延税金資産合計	214,031																																																																		
子会社の留保利益	69,264																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,908																																																																		
子会社資産の評価差額	71,996																																																																		
その他	10,521																																																																		
繰延税金負債合計	153,691																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>子会社との実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>子会社留保金にかかる税効果</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う連結上の調整</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	子会社との実効税率差異による影響	2.4	子会社留保金にかかる税効果	11.9	子会社清算に伴う連結上の調整	2.9	のれん償却額	6.7	評価性引当額	2.6	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8																																														
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																		
子会社との実効税率差異による影響	2.4																																																																		
子会社留保金にかかる税効果	11.9																																																																		
子会社清算に伴う連結上の調整	2.9																																																																		
のれん償却額	6.7																																																																		
評価性引当額	2.6																																																																		
その他	1.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の事業は、計測器の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	7,922,251	1,268,694	935,744	200,639	8,149	10,335,479	-	10,335,479
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	468,923	1,056	602,452	201,286	46,972	1,320,691	(1,320,691)	-
計	8,391,174	1,269,750	1,538,196	401,926	55,122	11,656,170	(1,320,691)	10,335,479
営業費用	6,302,279	1,063,398	1,337,233	450,569	44,392	9,197,873	(1,286,291)	7,911,581
営業利益又は 営業損失()	2,088,895	206,352	200,963	48,642	10,729	2,458,297	(34,400)	2,423,897
資産	9,797,058	632,609	1,522,914	502,605	35,197	12,490,383	(70,867)	12,419,516

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	221,588千円	長期投資資金(投資有価証券)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	8,013,006	885,606	445,392	141,994	18,029	9,504,029	-	9,504,029
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	457,463	40,361	590,410	142,939	48,977	1,280,152	(1,280,152)	-
計	8,470,469	925,967	1,035,803	284,934	67,006	10,784,181	(1,280,152)	9,504,029
営業費用	7,581,697	897,872	872,696	330,618	51,269	9,734,155	(1,248,594)	8,485,561
営業利益又は 営業損失()	888,772	28,095	163,106	45,684	15,736	1,050,026	(31,558)	1,018,467
資産	9,568,771	487,404	1,162,538	378,948	38,510	11,636,173	(435,172)	11,201,001

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	72,487千円	長期投資資金(投資有価証券)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,239,092	3,501,552	2,175,289	178,796	7,094,730
連結売上高					10,335,479
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	33.9%	21.0%	1.7%	68.6%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国

アジア(中国を除く).....韓国、台湾、タイ、インドネシア、インド

その他.....チェコ、ポーランド

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	862,362	1,715,734	1,586,070	89,680	4,253,848
連結売上高					9,504,029
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	18.1%	16.7%	0.9%	44.8%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、アルゼンチン

アジア(中国を除く).....韓国、タイ、インド、インドネシア

その他.....ポーランド

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	松本敏子	当社代表取締役 松本繁の義姉	なし	建物の賃借(注1)	1,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)九州営業所として使用しており、賃借料については近隣の相場を参考にした価格によっております。

(注2)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	447円22銭	1株当たり純資産額	414円99銭
1株当たり当期純利益	88円19銭	1株当たり当期純利益	53円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	87円15銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注1) 当連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,252,270	753,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,252,270	753,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	170	
(うち新株予約権)(千株)	(170)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権150個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還 期限
国際計測器株式会社	第四回無担保保証付社債(注2)	平成17年3月31日	40,000	20,000 (20,000)	0.76	無担保	平成22年3月31日
国際計測器株式会社	第五回無担保保証付社債	平成18年9月29日	100,000	100,000	1.00	無担保	平成23年9月29日
合計	(注2)		140,000	120,000 (20,000)			

(注1) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	100,000	-	-

(注2) 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,931,000	1,667,000	1.410	-
1年以内に返済予定の長期借入金	218,328	341,420	1.553	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	358,455	896,345	1.395	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,507,783	2,904,765	-	-

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	325,055	231,290	219,580	112,320

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,888,494	2,578,500	1,270,248	3,766,786
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	35,300	350,010	154,290	819,036
四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	46,713	232,406	101,086	575,091
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失() (円)	3.29	16.37	7.12	40.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 775,159	*1 1,008,799
受取手形	436,986	371,110
売掛金	2,568,025	*2 1,947,757
有価証券	-	99,073
製品	301,064	-
商品及び製品	-	175,450
仕掛品	576,625	480,245
原材料	327,545	-
貯蔵品	5,742	-
原材料及び貯蔵品	-	295,482
前払費用	15,215	13,600
繰延税金資産	109,185	90,788
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	67,680
その他	58,085	6,824
貸倒引当金	570	250
流動資産合計	5,173,067	4,556,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,179,024	*1 1,195,387
減価償却累計額	447,615	487,637
建物(純額)	731,408	707,749
構築物	27,555	27,555
減価償却累計額	13,941	16,762
構築物(純額)	13,613	10,792
機械及び装置	25,711	22,890
減価償却累計額	23,040	20,915
機械及び装置(純額)	2,670	1,975
車両運搬具	61,090	63,147
減価償却累計額	41,676	49,603
車両運搬具(純額)	19,413	13,544
工具、器具及び備品	45,978	47,479
減価償却累計額	31,827	36,920
工具、器具及び備品(純額)	14,150	10,559
土地	*1 1,212,275	*1 1,212,275
有形固定資産合計	1,993,533	1,956,897
無形固定資産		
借地権	34,725	34,725
ソフトウェア	12,978	10,118
その他	2,346	2,346
無形固定資産合計	50,050	47,190

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 205,255	*1 59,727
関係会社株式	681,800	595,393
従業員に対する長期貸付金	35,560	35,260
関係会社長期貸付金	143,116	236,800
繰延税金資産	125,870	91,954
長期預金	15,300	-
保険積立金	922,525	1,123,160
その他	83,842	82,952
貸倒引当金	33,053	60,478
投資その他の資産合計	2,180,217	2,164,771
固定資産合計	4,223,801	4,168,859
資産合計	9,396,868	8,725,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,377	60,838
買掛金	*2 1,413,117	*2 897,969
短期借入金	*1 1,670,000	*1 1,522,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 109,700	*1 271,305
未払金	*2 124,378	*2 72,271
未払費用	51,432	49,282
未払法人税等	290,427	108,937
前受金	55,852	77,801
預り金	17,926	16,726
賞与引当金	115,140	70,630
製品保証引当金	52,097	113,338
その他	3,336	4,173
流動負債合計	4,040,788	3,285,274
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	*1 162,035	*1 790,730
退職給付引当金	135,418	102,875
役員退職慰労引当金	119,802	127,802
固定負債合計	537,255	1,121,407
負債合計	4,578,043	4,406,682

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金	936,400	936,400
資本剰余金合計	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,836,250	2,325,650
利益剰余金合計	2,869,100	2,358,500
自己株式	1,978	2,044
株主資本合計	4,826,622	4,315,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,797	2,781
評価・換算差額等合計	7,797	2,781
純資産合計	4,818,824	4,318,737
負債純資産合計	9,396,868	8,725,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,990,371	6,794,224
売上原価		
製品期首たな卸高	130,523	301,064
当期製品製造原価	4,332,327	4,386,583
合計	4,462,850	4,687,647
製品期末たな卸高	301,064	175,450
売上原価合計	4,161,786	* 4 4,512,197
売上総利益	3,828,585	2,282,027
販売費及び一般管理費		
販売手数料	191,338	133,997
運賃	162,820	158,813
製品保証費	130,590	141,101
製品保証引当金繰入額	52,097	113,338
貸倒引当金繰入額	19,044	27,122
役員報酬	204,600	193,920
給料及び手当	236,263	245,027
賞与	50,145	21,595
賞与引当金繰入額	38,607	22,255
退職給付費用	12,669	* 5 8,224
役員退職慰労引当金繰入額	7,947	8,000
旅費及び交通費	90,586	88,665
減価償却費	20,519	19,102
研究開発費	* 1 27,587	* 1 48,067
支払手数料	133,169	137,190
その他	393,163	381,201
販売費及び一般管理費合計	1,771,149	1,731,174
営業利益	2,057,435	550,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,018	12,082
受取事務手数料	6,480	6,475
為替差益	-	50,242
保険解約返戻金	-	50,525
その他	4,438	8,845
営業外収益合計	17,938	128,170

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,991	33,814
売上債権売却損	7,158	14,969
支払保証料	735	448
支払手数料	-	22,125
為替差損	315,604	-
有価証券償還損	-	15,220
その他	54,950	2,063
営業外費用合計	405,441	88,641
経常利益	1,669,933	590,381
特別損失		
固定資産売却損	* ₂ 129	-
固定資産除却損	* ₃ 490	* ₃ 486
投資有価証券評価損	-	53,075
ゴルフ会員権評価損	-	6,150
関係会社清算損	-	30,797
特別損失合計	619	90,509
税引前当期純利益	1,669,313	499,872
法人税、住民税及び事業税	698,908	283,858
法人税等調整額	10,762	45,055
法人税等合計	709,671	328,914
当期純利益	959,641	170,958

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,208,525	67.1	2,839,884	64.8
労務費	* 1	738,423	15.4	631,179	14.4
経費	* 2	834,566	17.5	908,997	20.8
当期総製造費用		4,781,516	100.0	4,380,062	100.0
期首仕掛品たな卸高		221,068		576,625	
合計		5,002,585		4,956,687	
期末仕掛品たな卸高		576,625		480,245	
他勘定振替高	* 3	93,632		89,858	
当期製品製造原価		4,332,327		4,386,583	

(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃金	456,523	468,750

* 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	458,540	531,418
旅費交通費	112,083	129,175
消耗品費	118,866	97,022

* 3 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	7,672	14,675
製品保証費	85,959	60,940

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
資本剰余金合計		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,850	32,850
当期末残高	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,586,568	2,836,250
当期変動額		
剰余金の配当	709,959	681,558
当期純利益	959,641	170,958
当期変動額合計	249,682	510,600
当期末残高	2,836,250	2,325,650
利益剰余金合計		
前期末残高	2,619,418	2,869,100
当期変動額		
剰余金の配当	709,959	681,558
当期純利益	959,641	170,958
当期変動額合計	249,682	510,600
当期末残高	2,869,100	2,358,500
自己株式		
前期末残高	1,923	1,978
当期変動額		
自己株式の取得	55	65
当期変動額合計	55	65
当期末残高	1,978	2,044
株主資本合計		
前期末残高	4,576,994	4,826,622
当期変動額		
剰余金の配当	709,959	681,558
自己株式の取得	55	65
当期純利益	959,641	170,958
当期変動額合計	249,627	510,666
当期末残高	4,826,622	4,315,955

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,201	7,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,999	10,579
当期変動額合計	19,999	10,579
当期末残高	7,797	2,781
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,201	7,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,999	10,579
当期変動額合計	19,999	10,579
当期末残高	7,797	2,781
純資産合計		
前期末残高	4,589,196	4,818,824
当期変動額		
剰余金の配当	709,959	681,558
自己株式の取得	55	65
当期純利益	959,641	170,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,999	10,579
当期変動額合計	229,627	500,086
当期末残高	4,818,824	4,318,737

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく 時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価 法 (2) 原材料 移動平均法による原価 法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価 法(貸借対照表価 額については、収 益性の低下に基 づく簿価切下げの方 法) (2) 原材料 移動平均法による原価 法(貸借対照表価 額については、収 益性の低下に基 づく簿価切下げの方 法) (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～11年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的ソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、改正平成19年3月30日))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より「支払手数料」として表示をしております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている支払手数料は75,069千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「保険金収入」は当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険金収入」は1,085千円であります。</p> <p>3 営業外収益の「保険解約返戻金」は当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,646千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より「保険解約返戻金」として表示をしております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,646千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで「手形売却損」、「売上債権譲渡損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上債権売却損」として合算して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「手形売却損」は17,457千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,281千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物</td> <td style="text-align: right;">523,613千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td style="text-align: right;">718,151千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,917千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,700千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941,735千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	343,281千円	2)建物	523,613千円	3)土地	718,151千円	4)投資有価証券	13,870千円	合計	1,598,917千円	1)短期借入金	1,670,000千円	2)1年内返済予定の長期借入金	109,700千円	3)長期借入金	162,035千円	合計	1,941,735千円	<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,426千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物</td> <td style="text-align: right;">498,708千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td style="text-align: right;">718,151千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567,430千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,305千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,730千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,035千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	343,426千円	2)建物	498,708千円	3)土地	718,151千円	4)投資有価証券	7,144千円	合計	1,567,430千円	1)短期借入金	322,000千円	2)1年内返済予定の長期借入金	71,305千円	3)長期借入金	90,730千円	合計	484,035千円
1)現金及び預金	343,281千円																																				
2)建物	523,613千円																																				
3)土地	718,151千円																																				
4)投資有価証券	13,870千円																																				
合計	1,598,917千円																																				
1)短期借入金	1,670,000千円																																				
2)1年内返済予定の長期借入金	109,700千円																																				
3)長期借入金	162,035千円																																				
合計	1,941,735千円																																				
1)現金及び預金	343,426千円																																				
2)建物	498,708千円																																				
3)土地	718,151千円																																				
4)投資有価証券	7,144千円																																				
合計	1,567,430千円																																				
1)短期借入金	322,000千円																																				
2)1年内返済予定の長期借入金	71,305千円																																				
3)長期借入金	90,730千円																																				
合計	484,035千円																																				
<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの の他に次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,230千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">44,005千円</td> </tr> </table>	買掛金	58,230千円	未払金	44,005千円	<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもの の他に次のものがあります。</p> <p>流動資産及び流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,424千円</td> </tr> </table>	買掛金	122,424千円																														
買掛金	58,230千円																																				
未払金	44,005千円																																				
買掛金	122,424千円																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">387,530千円</td> </tr> </table>	債務保証	387,530千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">231,250千円</td> </tr> </table>	債務保証	231,250千円																																
債務保証	387,530千円																																				
債務保証	231,250千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 27,587千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>* 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 129千円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 350千円 工具、器具及び備品 139千円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 48,067千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>* 2</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 96千円 機械装置 163千円 工具、器具及び備品 225千円</p> <p>* 4 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 148,265千円</p> <p>* 5 退職給付費用 退職給付費用がマイナスとなっている主たる要因は、平成20年6月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)への移行に伴うものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	800	30	-	830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 30株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	830	70	-	900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 70株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,629</td> <td style="text-align: right;">20,513</td> <td style="text-align: right;">35,116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,776</td> <td style="text-align: right;">11,372</td> <td style="text-align: right;">18,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,293</td> <td style="text-align: right;">31,959</td> <td style="text-align: right;">54,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	55,629	20,513	35,116	車両運搬具	887	73	813	ソフトウェア	29,776	11,372	18,404	合計	86,293	31,959	54,333	1年内	16,408千円	1年超	39,139千円	計	55,548千円	支払リース料	17,569千円	減価償却費相当額	16,281千円	支払利息相当額	1,598千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,594</td> <td style="text-align: right;">30,935</td> <td style="text-align: right;">24,658</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,776</td> <td style="text-align: right;">17,327</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,258</td> <td style="text-align: right;">48,514</td> <td style="text-align: right;">37,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	55,594	30,935	24,658	車両運搬具	887	251	636	ソフトウェア	29,776	17,327	12,448	合計	86,258	48,514	37,743	1年内	16,276千円	1年超	22,866千円	計	39,143千円	支払リース料	18,009千円	減価償却費相当額	16,641千円	支払利息相当額	1,586千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	55,629	20,513	35,116																																																														
車両運搬具	887	73	813																																																														
ソフトウェア	29,776	11,372	18,404																																																														
合計	86,293	31,959	54,333																																																														
1年内	16,408千円																																																																
1年超	39,139千円																																																																
計	55,548千円																																																																
支払リース料	17,569千円																																																																
減価償却費相当額	16,281千円																																																																
支払利息相当額	1,598千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	55,594	30,935	24,658																																																														
車両運搬具	887	251	636																																																														
ソフトウェア	29,776	17,327	12,448																																																														
合計	86,258	48,514	37,743																																																														
1年内	16,276千円																																																																
1年超	22,866千円																																																																
計	39,143千円																																																																
支払リース料	18,009千円																																																																
減価償却費相当額	16,641千円																																																																
支払利息相当額	1,586千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,681</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,825</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,850</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,786</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,198</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,747</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">235,056</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,681	棚卸資産評価損	12,825	賞与引当金	46,850	未払事業税	22,786	製品保証引当金	21,198	退職給付引当金	55,101	役員退職慰労引当金	48,747	その他	13,865	繰延税金資産合計	235,056	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,710</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72,971</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,739</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,268</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">46,117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,860</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">284,265</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">184,651</td></tr> <tr><td colspan="2"> (繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">182,742</td></tr> </table>	貸倒引当金	24,710	棚卸資産評価損	72,971	賞与引当金	28,739	未払事業税	9,268	製品保証引当金	46,117	退職給付引当金	41,860	役員退職慰労引当金	52,002	その他	8,595	繰延税金資産小計	284,265	評価性引当額	99,613	繰延税金資産合計	184,651	 (繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,908	繰延税金負債合計	1,908	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	182,742
貸倒引当金	13,681																																																		
棚卸資産評価損	12,825																																																		
賞与引当金	46,850																																																		
未払事業税	22,786																																																		
製品保証引当金	21,198																																																		
退職給付引当金	55,101																																																		
役員退職慰労引当金	48,747																																																		
その他	13,865																																																		
繰延税金資産合計	235,056																																																		
貸倒引当金	24,710																																																		
棚卸資産評価損	72,971																																																		
賞与引当金	28,739																																																		
未払事業税	9,268																																																		
製品保証引当金	46,117																																																		
退職給付引当金	41,860																																																		
役員退職慰労引当金	52,002																																																		
その他	8,595																																																		
繰延税金資産小計	284,265																																																		
評価性引当額	99,613																																																		
繰延税金資産合計	184,651																																																		
 (繰延税金負債)																																																			
その他有価証券評価差額金	1,908																																																		
繰延税金負債合計	1,908																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	182,742																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	19.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																																						
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																		
住民税均等割等	1.2																																																		
評価性引当額	19.9																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	339円37銭	1株当たり純資産額	304円16銭
1株当たり当期純利益	67円58銭	1株当たり当期純利益	12円04銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	66円78銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	

(注1) 当事業年度に係る潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	959,641	170,958
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	959,641	170,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,199
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	170	
(うち新株予約権)(千株)	(170)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日 (新株予約権150個) 株主総会の特別決議日 平成17年 6月24日 (新株予約権300個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	日特エンジニアリング株式会社
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,460	7,418
		キヤノン株式会社	887	2,503
		株式会社横浜銀行	3,636	1,519
		I M V 株式会社	4,000	444
		イーグル工業株式会社	1,050	330
		ソーダニッカ株式会社	1,100	324
計			187,133	59,257

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ外貨MMF
		小計	100,858,622	99,073
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) UFJパートナーズスタイル セレクト	100	469
		小計	100	469
計			100,858,722	99,543

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,179,024	17,703	1,340	1,195,387	487,637	41,265	707,749
構築物	27,555	-	-	27,555	16,762	2,821	10,792
機械及び装置	25,711	-	2,820	22,890	20,915	531	1,975
車両運搬具	61,090	2,057	-	63,147	49,603	7,927	13,544
工具、器具及び備品	45,978	4,677	3,176	47,479	36,920	8,043	10,559
土地	1,212,275	-	-	1,212,275	-	-	1,212,275
有形固定資産計	2,551,634	24,439	7,337	2,568,736	611,839	60,588	1,956,897
無形固定資産							
借地権	34,725	-	-	34,725	-	-	34,725
ソフトウェア	14,300	-	-	14,300	4,181	2,860	10,118
その他	2,346	-	-	2,346	-	-	2,346
無形固定資産計	51,372	-	-	51,372	4,181	2,860	47,190

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,623	60,728	-	33,623	60,728
賞与引当金	115,140	70,630	115,140	-	70,630
製品保証引当金	52,097	113,338	52,097	-	113,338
役員退職慰労引当金	119,802	8,000	-	-	127,802

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理及び個別引当債権の回収による貸倒引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,383
預金の種類	
当座預金	280,680
普通預金	332,154
定期預金	360,317
定期積金	33,300
別段預金	963
小計	1,007,415
合計	1,008,799

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンコー商事株式会社	69,779
株式会社コーシンインテックス	68,362
岡谷鋼機株式会社	47,512
株式会社ホクエツ	31,966
日商エンジニアリング株式会社	25,935
その他	127,555
合計	371,110

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	38,871
" 5月	94,800
" 6月	121,935
" 7月	47,988
" 8月	52,640
" 9月以降	14,874
合計	371,110

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車株式会社	282,051
株式会社IHIターボ	212,262
株式会社ホクエツ	152,250
山東金宇事業股分有限公司	116,237
東洋ゴム工業株式会社	104,356
その他	1,080,599
合計	1,947,757

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,568,025	7,071,304	7,691,572	1,947,757	79.8	116.5

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれて
 おります。

4 商品及び製品

品目	金額(千円)
バランスングマシン	23,062
その他(電気サーボモータ方式加振システム)	152,387
合計	175,450

5 仕掛品

品目	金額(千円)
バランスングマシン	417,307
シャフト歪自動矯正機	10,109
その他	52,828
合計	480,245

6 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
部品	290,486
線材	4,995
合計	295,482

7 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	KOKUSAI INC.	125,796
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	176,758
	KOKUSAI Europe GmbH.	76
	高技国際計測器(上海)有限公司	122,925
	Thai Kokusai CO.,LTD.	3,038
	東伸工業株式会社	148,600
	計	577,193
関連会社株式	孝感松林国際計測器有限公司	18,200
	計	18,200
合計		595,393

8 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	1,085,095
東京海上日動火災保険会社	38,064
合計	1,123,160

b 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名精エンジニアリング株式会社	14,271
株式会社キーエンス	5,840
東洋テクニカルシステム株式会社	5,250
日本ベルティング株式会社	3,990
株式会社共和電業	3,560
その他	27,925
合計	60,838

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	12,062
" 5月	36,597
" 6月	8,125
" 7月	4,052
合計	60,838

2 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三真	128,038
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	117,144
株式会社伊藤鉄工所	67,751
武蔵産業株式会社	53,613
システム工機株式会社	51,916
その他	479,506
合計	897,969

3 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	942,000
株式会社山梨中央銀行	460,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
合計	1,522,000

4 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	645,185
株式会社山梨中央銀行	135,000
日本生命保険相互会社	103,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
株式会社日本政策金融公庫	88,350
合計	1,062,035

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年6月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

国際計測器株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際計測器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際計測器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際計測器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際計測器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。